

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,744,411	4,690,041	18,964,508
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,118	110,985	436,973
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	22,050	27,265	235,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,942	29,783	233,924
純資産額(千円)	8,112,391	8,224,839	8,371,251
総資産額(千円)	16,491,179	18,297,376	18,636,202
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.50	3.10	26.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	45.0	44.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期後半から回復基調に向かっていましたが、東日本大震災の影響等から、製造業の減産等により歯止めがかかる等厳しい状況でスタートしました。しかしながらサプライチェーンの急速な復旧などから回復基調になり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきている等、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、電力の供給不安等により先行きの不透明感がありながらもさらなる悪化を押さえ推移してきました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、民間設備投資の抑制が続く一方、都内を中心とする建設需要が緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、営業戦略として新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争への積極的な参加により得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている出店戦略につきましても、平成23年4月に開設した小倉営業所も本格化稼働し、西日本地域の強化及び市場の拡大を図ってまいりました。

子会社の榊木村電気工業につきましては、震災の影響により、生産量、納期において厳しく推移しました。このような状況の中で、営業部におきまして親会社である田中商事㈱との連携により太陽光関連等の環境分野への進出、生産コスト見直し等による既存商品のシェア拡大に努めました。技術部におきましても、特にコネクタや幹線商材の一部を海外の生産拠点を活用する等、新商品の開発、販売ルートの確保等の推進を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類968,245千円（前年同四半期比122.6%）、電線類1,619,274千円（前年同四半期比133.3%）、配・分電盤類1,303,002千円（前年同四半期比126.5%）、家電品類370,215千円（前年同四半期比97.6%）、その他の品目429,304千円（前年同四半期比130.1%）を計上し、売上高は4,690,041千円（前年同四半期比125.3%）となりました。同利益面におきましては、営業利益115,256千円（前年同期実績は営業損失19,567千円）、経常利益110,985千円（前年同期実績は経常損失24,118千円）、四半期純利益27,265千円（前年同期実績は四半期純損失22,050千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

##### 新設

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった北九州市小倉区の販売設備は、平成23年4月に小倉営業所として開設いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,400	88,024	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,024	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	-	23,300	0.26
計	-	23,300	-	23,300	0.26

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,422	633,930
受取手形及び売掛金	6,162,649	5,576,734
商品及び製品	1,205,520	1,533,429
仕掛品	11,336	9,907
原材料及び貯蔵品	78,425	112,622
繰延税金資産	62,777	63,225
その他	89,529	80,019
貸倒引当金	18,910	16,674
流動資産合計	8,310,749	7,993,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,523,473	2,600,284
土地	6,650,623	6,706,373
その他(純額)	335,641	253,852
有形固定資産合計	9,509,738	9,560,510
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,560	14,387
無形固定資産合計	197,814	197,642
投資その他の資産		
繰延税金資産	406,405	330,886
その他	2 307,610	2 317,624
貸倒引当金	96,116	102,483
投資その他の資産合計	617,900	546,027
固定資産合計	10,325,453	10,304,179
資産合計	18,636,202	18,297,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882,300	2,553,440
短期借入金	5,630,000	5,960,000
未払法人税等	216,636	14,477
賞与引当金	86,247	128,357
その他	427,194	590,294
流動負債合計	9,242,379	9,246,570



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	667,527	699,325
役員退職慰労引当金	259,500	39,028
その他	95,544	87,612
<b>固定負債合計</b>	<b>1,022,572</b>	<b>825,966</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,264,951</b>	<b>10,072,536</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,350,621	6,201,714
自己株式	13,497	13,520
<b>株主資本合計</b>	<b>8,361,477</b>	<b>8,212,547</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,773	12,291
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,773</b>	<b>12,291</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,371,251</b>	<b>8,224,839</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,636,202</b>	<b>18,297,376</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,744,411	4,690,041
売上原価	3,061,638	3,827,720
売上総利益	682,772	862,321
販売費及び一般管理費	702,340	747,064
営業利益又は営業損失( )	19,567	115,256
営業外収益		
受取利息	2	43
その他	2,396	2,564
営業外収益合計	2,398	2,608
営業外費用		
支払利息	6,949	6,877
その他	0	2
営業外費用合計	6,949	6,879
経常利益又は経常損失( )	24,118	110,985
特別利益		
固定資産売却益	755	175
特別利益合計	755	175
特別損失		
固定資産売却損	58	53
固定資産除却損	107	166
災害による損失	-	453
特別損失合計	166	673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,529	110,486
法人税、住民税及び事業税	19,077	9,877
法人税等調整額	20,556	73,344
法人税等合計	1,478	83,221
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	22,050	27,265
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,050	27,265

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	22,050	27,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,518
その他の包括利益合計	2,892	2,518
四半期包括利益	24,942	29,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,942	29,783
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、753千円であります。 2 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。	1 受取手形裏書譲渡高は、2,594千円であります。 2 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	54,869千円	55,699千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円50銭	3円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	22,050	27,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	22,050	27,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

田中商事株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。